

講演 I 「高等教育改革の国際的動向と日本の大学教育」

喜多村 和 之 (国立教育研究所・教育政策研究部長)

お招きをいただきまして、大変光栄に存じております。今ご紹介いただきましたように、私は今、大学の現場にはおりませんが、18年ほど広島大学の大学教育研究センターというところにおりまして、高等教育の研究をさせていただいてきましたし、現在は研究所にありますが、早稲田大学で客員教授として教鞭を取っております。その関係から大学教育に関して実感的な経験も多少持ち合わせておりますので、あえてお話をさせていただきたいと思っております。最初のお話では、1時間ぐらいお話しするよう伺っておりましたので、そのつमりのレジュメを用意しましたが、時間は30分ということでございますので、簡潔に話させていただきます。

特に私の担当と致しましては、高等教育の国際的な動向についてお話しさせていただきたいと思っております。既に今、井村先生が、非常に簡潔に要を得たお話をされましたので、私はそれをやや詳しく申し上げるということにしたいと思っております。実は私この7月に2週間ほどアメリカ各地の大学を訪れてアメリカの高等教育政策についての調査をして参りました。それから、この9月にパリの OECD (経済協力開発機構) の高等教育に関する会議に出席して参りまして、その後井村先生と同じようにイギリスに2週間ほどおりまして、今お話のあった Higher Education Funding Council とか、その他の大学を調査して参りました。そのことからおおづかみに申し上げますと、OECD というのは、いわば先進産業諸国が加盟している機関でございますが、日本もアメリカもヨーロッパのほとんどの国も参加しておりますので、おそらく日本に一番近い共通の国際的なバックグラウンドをおおづかみにお話しするときに、適当な国々ではないかと考えます。特に私は今 OECD との協力の事業で、OECD から15カ国ほど教育政策のレビューレポートというものが出ておりました、それを分析、評価する仕事をまとめております。そういったようなこととそれから OECD の会議で話し合われたことの要点を申し上げますと、最初に結論を申し上げますが、一言でいいますとよくグローバルゼーションといいますけれども、OECD 諸国で行われている高等教育政策の方向とか、高等教育が当面している問題というのは、いかに日本と共通であるかということです。例えば今、規制緩和ということをお井村先生も井村先生もおっしゃいまして、大学教育の個性化というようなこともおっしゃったわけですが、このことは実は日本だけがそういうことをいっているのではなくて、OECD 諸国でもアメリカでも、これを強調している訳であります。規制緩和というのは、日本では例えば大学設置基準の大綱化という形で起きているわけでありまして、個性化を進めるためには、規制緩和をできるだけ図らなければいけないという関係にあります。そういう意味で例えば、規制緩和だけを取りましても日本と世界的な傾向というものは非常によく一致しているわけでありまして、それから青年人口の減少ということでもあります、これも勿論例外はいくつかございますけれども、だいたいにおいて先進諸国、欧米諸国では共通の現象でありまして、少子化と高齢化というものが、いろいろ程度は違うんですが、どこの国にも起きているわけでありまして、そういう意味でこの高等教育に対する共通的な傾向というものが、見られるわけでございます。

いろいろ申し上げたいことがあるわけですが、何が一番問題になっているかということを一言、二言で申し上げますと、第一は、これからの21世紀に生き残っていくため、あるいは国際競争に勝ちぬくために高等教育はこれまでかつて無かったほど重要な役割を求められている。高等教育に対する期待というものは大きくなっているということでもあります。これが、一つの共通の現象であると思っております。あらゆる諸国で今、例えば予算の配分等で初等・中等教育から高等教育に重点を置く、そうしつつある。それから科学技術や研究にも重点を移しつつあります。御存知のように日本でも橋本内閣が科学技術立国というものをかけまして、5年間で14兆円の経費を投じるということで、今科学技術、ハイテク、これは21世紀に単に競争に勝つというだけでなく、生き残っていくために不可欠の対象になっている。それではそういう科学技術や、新しい知識の創造を担うところはどこかといえば、それは高等教育であります。その中でも一番大事なものは大学である。勿論大学のほかに研究所がございますけれども、何としても大学で研究の高度化というものと、それからこれからの社会を担っていく人材というものを養成しないと、いかに先進諸国といえどもこれからは生き延びることはできない、という非常に強い危機感と同時に非常に高い期待というものはどこの国に

も起きているわけでありませぬ。

そうしますと、当然ここでどういふことが起きるかという、一つは、高等教育の量的、規模的な拡大というものが起こります。日本では昔から大衆化は少しも珍しいことではないわけですが、ヨーロッパでは今までのエリート型・少数型の高等教育のシステムの中で大衆化が急速に進んでいるわけでありませぬ。例えば、イギリスというのはおそらく一番小さい形のエリートの高等教育で最も有名な国であったと思ひますが、今ここでは、進学率を21世紀までにだいたい30%にする。ところが実際にはもう30%になってしまひて、ところがお金が追いつかないので、政府は30%以上増えないように凍結しているという、こういう状態でありませぬ。量的な大量化をマス化と呼んでるわけですが、これはいたるところで起きておりませぬ。実際に会議で聞いていても、例えば東欧とか中欧とかあいう国とは日本とはあまり関係のない、あんまり類似性がないんじゃないかと思ひていたんですが、実際共通のことが起きていふことを知って、印象深かったわけでありませぬ。そういったマス化つまり、量的な大量化は、学生の数を増えるだけ増やして、教室を大きくするとか、大きな大学を作ればそれで済むかといふばそういうわけにはいかない。大量に入ってくる学生の中には必ず多様化というものが起きます。多様化という言葉が適当かどうかは分かりませぬけれども、いろんな水準のいろんな目的を持ったいろんな学習パターンを取る人たちが、入ってきます。そういう人たちにどうやって対応するかということが、非常に大きい問題になるわけだ。だから量的に対応するといふのは、例えば校舎を大きくすればそれで済むか。済まないからそこで例えば京都大学のような最もエリート型の最たる旧制帝国大学でも高等教育教授システム開発センターというふうな、そういうものを必要とするわけだ。つまりそういう人たちに対応するようなカリキュラムや教授法というふうなものがどうしても必要となる。こういう状況にあらうかと思ひませぬ。

非常に困ったことには、相矛盾するんですが大衆化、多量化、多様化に沿いながらもう一つ非常に大きい強い要求といふのは、今申し上げましたように高等教育の高度化といふものを同時に果していかなければいけぬ。つまり大衆化だけに対応すればそれでいいかといふと高等教育はそれでは役割を果たすことができません。どうしても、同時に高度化が加わるのです。つまり質的向上もやるし、同時に機会の拡大もおこなわなければならない。大型化もしないといけぬ。そしてしかもお客さんの方は、どんどん変わっていく。例えば成人が入ってくるとか、パートタイム学生が入ってくるとか、学力が非常にまちまちな人が入ってくるとか、あるいは一律的な入学試験ではどうにもならない、うまく選抜できないような方がどんどん入ってくる。そうしますとそういう人たちにどうやって対応するかということが、いわば現在の高等教育に共通の、非常に難しい問題でございませぬ。それから同時に先程、グローバルイゼーションといふことを申しましたのは、国際化といふのは別に国際交流を盛んにするといふそういうことだけでは決してありません。そうじゃなくてあらゆることは、例えば大学が立派になる、名声を博するといふのはどういふことかといふば、国際的な競争力に強くなるといふことがないと、その大学は強くなれない。国際的に強くなるといふのはどういふことかといふと国際的に通用する大学になるといふことです。そうしますと単位の互換とか、それぞれの授業の内容が国際的にいわば個々の単位を認定するといふ質的向上、カリキュラム、単位認定そういうものを整備していかなければ、単位互換などできないわけだ。これはヨーロッパでは、エラスムス計画という形でEU諸国の学生が、例えばフランスの学生がスペインへ行くとか、オランダへ行くとかといふふうには強制的に他国の大学で、共通的に履修させるような交流計画が行われているわけだ。こういうようなことが、日本の大学でも迫られている。

ところがここで問題があります。いま一番OECD諸国（アメリカも日本も全部含めて）が困っている大問題はなにかといふと、先程、井村先生もおっしゃいましたように、実は資源なんです。つまり資源がないといふことです。つまり一番高等教育に対して期待が高くなっているときに、実は日本は財政赤字、今440兆円ですな、国と地方の今年度の累積財政赤字。日本の国家予算も一般会計70何兆円といふことですから、これ440兆円なんていふものは、いかに膨大な赤字であるかといふことが想像つく、私は経済には素人でございませぬけれども、これがこれまた一種の世界的風潮であります。どこの国もうちは金が充分あるからいくらでも高等教育に注げるといふようなことを言える国はない。つまりそのことはどういふことかといひますと、公費でもって高等教育の経費を負担するといふことの限界を示しているわけだ。一方に於いて学費とか高等教育経費といふのは非常に高くなってくるわけだ。人件費も高くなりますし、それから今のようにコンピュータ、メディアそういうものをどんどん備えていかなないと到底、国際的に通用する教育・研究なんかできないわけでありませぬから、そこで教育のための予算は非常に高くなり、経費

は非常にかかるようになります。それから従って当然、それを支払う人の負担というものも重くなります。従いまして、この学費やそれからいい人材を大学で集めてその先生になってもらうためには、やっぱり資源が無ければ、お金がなければそれはできない。そうしますとこれをどういうふうにしたらいいかということが、世界的な大問題になっているわけでありまして。

従いましてこの私は大学審議会の今度の答申で一番不満なのはこれだけ今財政赤字のことがいわれているのに、そのことについてほとんど触れていない。それは財政の厳しくなるおそれからくらしいのことはいってるんですけども、一体あんな計画を立ててその先どうするんです。つまりそれどころでない程の財政赤字というものがある。それを解決しませんと、あらゆる計画というのは全部砂上の楼閣に過ぎないんじゃないかと思います。ヨーロッパ諸国のOECD諸国の政府の報告書を見ますと、そのことについて、めんめんといかに厳しい財政であるかということが書かれております。ついでに申し上げますと、ここでつくづく日本と諸外国の相違というものを考えたんですが、まずヨーロッパの場合、政府にお金が無くなると、高等教育に対するお金を出すところがストレートに限られるわけです。なぜ限られるかという私学がほとんどないんです。あっても非常にマイナーなんです。従いまして、国民が自分でもってお金を払って行ってくれるという日本のような、大変政府にとって都合のいい制度になっておらんのです。従いまして、例えば授業料を課す。日本にとっては当たり前のことです。日本は国立でもちゃんと相当高い授業料を取るわけでありまして、国民はみんなそれにならされておりますから別に授業料が高くなったら、ちょっとぐらい文句を言うとしても、全然金を払わないなんて人はいない。ところがヨーロッパの場合は、つまり大学というのは何のためにあるかというエリート養成するためにある。エリート養成というのは国のためにあるいは社会のために進んで身を粉にして働く人を社会全体で作るためにある。だからそれは、社会全体が負担して当たり前だこういう考えになっています。だからそういうエリートが行く高等教育機関に金を出さなきゃいけないなんてことは、これはとんでもない話だし、抵抗があるわけです。そういう大学に授業料を課しますなんてことをいうとその政府は大変人気を失しまして、次の選挙で勝てるかどうか分からない。いま橋本内閣も一生懸命、片方で財政カットといいながら片方で公共投資をおさえるわけにいかないとかなんとかいっているのは、あれはやっぱり選挙が怖い、次にもうさんざん公約をきっておりますから、できないわけですね。そういうふうにならなくてもお金をどうやってそこへ持ってくるかということは大変難しい問題になります。従って資源がない、お金がない。そうすると、国民に出して下さい。日本はほとんど国民におっつけてるわけです。国民は誠に忠義深いというのか従順というのか物わかりがいいというのか、そんなに文句を言わないで出し続けているものですから政府は次々と赤字をあとに残して、瓦解しないわけですが、ヨーロッパでそういうことをしましたらこれは、大変なことになると思います。そういう意味で高等教育の経費が極めて大きく増大するにもかかわらず、うまくあつめる方法がないということが非常に大きい問題でございます。それから、奨学金をどうするか。例えば、日本の場合はほとんどローンであります。しかしながら多くのヨーロッパ諸国は、アメリカもそうですけれども、給費です。つまり奨学金というのは非常に充実しています。これをだんだんやめざるをえない。あるいは給費をローンに変えざるをえない。これも非常に不人気な政策ですが、もう無い袖はふれない。いよいよ困ってくると大学が自己経営努力でやんなさいという話になる。これは日本政府も同じことをしているわけでありまして、大学審議会の答申を見ますと自己努力とか経営努力とかという言葉がいろいろ出てきます。いよいよ国としては面倒見切れないから、後は自分でかせいでやって下さいという形になります。いよいよそれでもいけない場合は少なくとも政府が持てる金をどうやって効率よく配るかという話になりますから、そこで当然評価が入って参ります。いかにして最も効率よく、効果が上がるようなお金のだし方をするか、あるいは何を重点にするか、そういうことが重要な問題になって参ります。

もう一つは、ヨーロッパの人がよく言う言葉は、日本はあんなに強い私学があって大変うらやましいと。なぜなら日本は政府がお金が無くなっても、次から次へと大学を作りたいという人が現れて設置認可のところで列をなして現れて、今後やっていけるかどうか分からないのに次から次へと設置認可を求める人がいる。あんなダイナミズムはどこから出てくるのだろうか。わが国ではそんな人は現れない。みんな政府のお金を使うことばかり考えて、政府がやらなければならない、政府が金がなくなったらもうやりようがない。しかし日本はいろいろ出てきて、私立大学などは自前ですごいキャンパスをお作りになる。そういうダイナミズムが日本には、非常にあるということでございます。

実はやや尻切れトンボになりますが、時間が参りましたので、ここでもしこのあと時間がございましてご質問や私

の発言の機会がありましたら、それに譲らしていただきたいと思います。尚、私は今朝、東京から京都に着きまして、タクシーに乗りましてここへ到着したんですが、その時のタクシーの運転手さんとの会話に最近景気どうですかといいましたら、非常に悪いですねという話して、全国的に悪いというような話から、例えば観光はどうですかといったんですね。京都はいまでも紅葉が美しい、といったら、いや景気は良くない。どうして良くないんですか、とききましたら、だいたい京都の政治が良くないんです、という答えです。なぜ良くないんですかといったらだいたい京都は観光のために力を入れなくてもお客さんはいくらでも来ると思っていたんです。だからろくな手を打ってない。ところが今や外国へ行く方が安いんですね。日本みたいな高い国よりは、成田から外国へ行って帰ってきた方が安いという違いであります。そういう風な話をしましたときに、日本の大学もちょっとそれに似てやしないか。つまりお客さんいくらでも来るといって懐手をしている間にだんだんお客さんの方が離れていきやしないか。特に日本への留学、外国への留学。私ついこの間、フルブライト委員会の依頼でアメリカのアドミッション・オフィサー百人以上の方々に日本の高等教育の紹介をしたんですが、その時百何十校もの大学がみんな旗立てて学生募集に来ているんですね。どうい学生が行くのか分かりませんが、その講演の中で「あなた方はあんまり、成功しないことを祈ります、そうでないと日本の大学もだいぶん困るから」ということを言って笑われたんですけども、今やそういう時期が来ているんじゃないかというふうに思った次第です。どうも失礼いたしました。